



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 2024年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	7,417	△29.4	503	△31.6	480	△34.7	258	△40.4
2023年12月期第1四半期	10,514	40.4	736	39.9	736	32.4	432	47.8

(注)包括利益 2024年12月期第1四半期 362百万円 (△28.0%) 2023年12月期第1四半期 503百万円 (30.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	236.07	—
2023年12月期第1四半期	395.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	31,325	17,595	49.4
2023年12月期	30,118	17,397	50.9

(参考)自己資本 2024年12月期第1四半期 15,466百万円 2023年12月期 15,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	80.00	—	150.00	230.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2023年12月期 期末配当の内訳 普通配当 80円00銭 特別配当 70円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△26.1	530	△30.0	530	△30.3	260	△47.7	237.87
通期	28,000	△13.1	1,220	△7.3	1,200	△9.8	700	△16.6	640.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	1,153,263 株	2023年12月期	1,153,263 株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	60,271 株	2023年12月期	60,212 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	1,093,028 株	2023年12月期1Q	1,093,182 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界的な資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、高インフレ抑制を目的とした世界的な金融引締め、円安や物価上昇等による国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、半導体工場の誘致等に伴う製造業の設備投資計画に持ち直しがみられることや、2024年度からの運送業の時間外労働の上限規制提供等を背景とした倉庫スペースの拡張需要に支えられ堅調に推移しておりますが、資材価格や労務費の高騰に加え時間外労働の上限規制に伴う建設コストの上昇による収益性の悪化が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、1月にM&Aにより設計事務所を含めた2社を取得し、提案営業活動の強化に努めました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、建設事業セグメントにおいて前連結会計年度からの繰越工事の進捗等による影響から、売上高は前年同期比29.4%減の7,417百万円となりました。

利益につきましては、売上高が減少した影響から、営業利益は前年同期比31.6%減の503百万円、経常利益は前年同期比34.7%減の480百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比40.4%減の258百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

また、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、前年同期に大規模太陽光発電所設置工事の進捗により売上高が大幅に増加していた影響から、売上高は前年同期比45.6%減の3,559百万円と、営業利益は前年同期比40.3%減の274百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて引渡物件が減少した影響から、売上高は前年同期比3.0%減の3,802百万円、営業利益は前年同期比14.1%減の236百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類へ移行したことに伴い飲食各店舗の集客が改善したことから、売上高は前年同期比8.5%増の55百万円、営業利益は1百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、長期借入による資金調達に伴い現金預金が増加した影響等により31,325百万円(前連結会計年度末は30,118百万円)となりました。

負債につきましては、資金調達に伴い1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が増加した影響等から13,730百万円(前連結会計年度末は12,720百万円)となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により17,595百万円(前連結会計年度末は17,397百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきましては、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,887,822	2,791,427
受取手形・完成工事未収入金等	5,000,968	5,240,285
棚卸資産	6,033,735	5,802,390
預け金	35,094	69,493
その他	297,875	547,070
貸倒引当金	△3,557	△30,918
流動資産合計	13,251,938	14,419,747
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,056,872	4,006,233
機械・運搬具(純額)	1,093,248	1,051,546
工具器具・備品(純額)	732,736	733,388
土地	9,236,822	9,288,224
リース資産(純額)	76,516	105,957
建設仮勘定	24,921	28,987
有形固定資産合計	15,221,116	15,214,338
無形固定資産		
リース資産	48,287	44,399
その他	21,323	20,539
無形固定資産合計	69,610	64,939
投資その他の資産		
投資有価証券	686,529	750,246
繰延税金資産	440,878	424,231
その他	458,234	462,192
貸倒引当金	△9,747	△9,747
投資その他の資産合計	1,575,894	1,626,923
固定資産合計	16,866,621	16,906,200
資産合計	30,118,560	31,325,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,188,661	1,780,526
短期借入金	3,150,000	2,330,000
1年内返済予定の長期借入金	611,582	1,059,996
リース債務	57,010	65,718
未払法人税等	120,537	129,083
未成工事受入金	1,642,976	1,202,624
賞与引当金	167,566	337,992
役員賞与引当金	20,350	1,800
完成工事補償引当金	9,610	6,900
工事損失引当金	1,780	5,781
資産除去債務	34,000	34,000
その他	837,570	1,072,689
流動負債合計	8,841,646	8,027,113
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,940,809	3,727,810
リース債務	70,664	84,590
退職給付に係る負債	777,986	791,083
役員退職慰労引当金	146,134	151,841
資産除去債務	282,595	285,312
その他	361,105	362,642
固定負債合計	3,879,295	5,703,280
負債合計	12,720,941	13,730,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	13,833,967	13,928,045
自己株式	△110,990	△111,275
株主資本合計	15,193,617	15,287,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,412	177,029
退職給付に係る調整累計額	2,325	2,353
その他の包括利益累計額合計	137,737	179,382
非支配株主持分	2,066,263	2,128,761
純資産合計	17,397,618	17,595,554
負債純資産合計	30,118,560	31,325,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,514,006	7,417,868
売上原価	8,599,488	5,691,010
売上総利益	1,914,518	1,726,858
販売費及び一般管理費	1,178,239	1,222,989
営業利益	736,278	503,868
営業外収益		
受取利息	1,560	2,206
受取配当金	79	—
持分法による投資利益	5,719	3,432
その他	5,471	6,275
営業外収益合計	12,829	11,914
営業外費用		
支払利息	5,735	7,936
貸倒引当金繰入額	—	27,000
その他	6,688	105
営業外費用合計	12,423	35,042
経常利益	736,685	480,740
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	2,517	—
特別利益合計	2,517	0
特別損失		
固定資産除却損	0	128
特別損失合計	0	128
税金等調整前四半期純利益	739,202	480,612
法人税等	238,283	160,080
四半期純利益	500,918	320,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,309	62,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,609	258,034

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	500,918	320,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,242	41,617
退職給付に係る調整額	32	28
その他の包括利益合計	2,274	41,645
四半期包括利益	503,192	362,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,883	299,680
非支配株主に係る四半期包括利益	68,309	62,497

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	1,497,409	3,509,033	5,006,442	50,782	5,057,224	—	5,057,224
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	4,985,917	167,633	5,153,550	—	5,153,550	—	5,153,550
顧客との契約から生じる収 益	6,483,326	3,676,666	10,159,993	50,782	10,210,775	—	10,210,775
その他の収益	59,400	243,829	303,230	—	303,230	—	303,230
外部顧客への売上高	6,542,727	3,920,496	10,463,223	50,782	10,514,006	—	10,514,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,223	775	101,999	12	102,011	△102,011	—
計	6,643,951	3,921,272	10,565,223	50,794	10,616,017	△102,011	10,514,006
セグメント利益又は損失 (△)	459,855	274,934	734,789	△404	734,384	1,893	736,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	1,492,534	3,422,642	4,915,176	55,122	4,970,299	—	4,970,299
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,007,792	124,133	2,131,925	—	2,131,925	—	2,131,925
顧客との契約から生じる収益	3,500,326	3,546,775	7,047,102	55,122	7,102,224	—	7,102,224
その他の収益	59,571	256,072	315,644	—	315,644	—	315,644
外部顧客への売上高	3,559,898	3,802,847	7,362,746	55,122	7,417,868	—	7,417,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	184,542	1,572	186,115	39	186,154	△186,154	—
計	3,744,441	3,804,420	7,548,861	55,162	7,604,023	△186,154	7,417,868
セグメント利益	274,332	236,290	510,623	1,614	512,238	△8,369	503,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結累計期間より、事業を効率的に運営するために当社の組織体制を変更したことに伴い、事業セグメント区分について、従来、報告セグメントとして記載しておりました「設備事業」を「建設事業」に含めることとしております。また、「不動産賃貸事業」に関しましては、業績の評価単位を「建設事業」及び「住宅事業」に付随するものとして、それぞれの事業に含めることとしております。従来「その他」に含まれていた一部の事業につきましても、「建設事業」及び「住宅事業」に含めることとしております。

これに伴い、報告セグメントを従来の「建設事業」「設備事業」「住宅事業」「不動産賃貸事業」の4区分から、「建設事業」「住宅事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。